【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期

(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッセイ

【英訳名】 NISSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 明

【本店の所在の場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566 (92) 1151 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山田 昌宏

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566 (92) 1151 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山田 昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第105期 第 2 四半期 連結累計期間		第106期 第 2 四半期 連結累計期間		第105期
会計期間		自至	平成24年 4 月 1 日 平成24年 9 月30日	自至	平成25年 4 月 1 日 平成25年 9 月30日	自至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		7,360		7,570		14,534
経常利益	(百万円)		495		616		1,199
四半期(当期)純利益	(百万円)		144		434		873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		740		1,281		854
純資産額	(百万円)		41,755		43,882		43,045
総資産額	(百万円)		44,648		47,293		46,843
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.21		15.66		31.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		93.5		92.8		91.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)		630		349		1,813
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)		201		1,171		179
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)		304		459		608
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)		4,484		4,173		5,454

回次			第105期 第 2 四半期 連結会計期間		第106期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		2.49		3.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったフジタカ工業株式会社は、平成25年4月 1日付で当社を吸収合併存続会社、フジタカ工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ (当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和の効果により、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復しています。しかし海外経済は、米国においては回復傾向が続いているものの、欧州の政府債務問題や中国経済の成長率の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、海外市場では米国を中心に減速機の需要が堅調に推移したものの、国内市場においては、工作機械や搬送機械業界における設備投資需要が低調に推移したため伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、7,570百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

利益面におきましては、増収効果はあったものの、設備投資による減価償却費の増加、人員増加による人件費増加等により経費が増加し、営業利益は321百万円(同17.3%減)となりました。経常利益は円安による為替差益の発生等により616百万円(同24.5%増)、四半期純利益は前年同四半期で計上した投資有価証券評価損が発生しなかったことなどにより434百万円(同200.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は3,949百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。海外売上は米国向けの増加により 1,447百万円(同18.6%増)となり、減速機合計としては5,396百万円(同2.9%増)となりました。

利益面におきましては、売上高の増加による粗利益の増加等により、セグメント利益350百万円(同8.6%増)となりました。

歯車

国内売上は自動車用歯車の増加等により2,040百万円(同3.4%増)となりました。海外売上はアジア及び北米市場向け電動工具用歯車の減少により59百万円(同13.0%減)となり、歯車合計としては、2,099百万円(同2.9%増)となりました。

利益面におきましては、売上高の増加を上回る製造原価の増加等により、セグメント損失98百万円 (前年同四半期はセグメント損失12百万円)となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は73百万円(前年同四半期比 2.3%減)、セグメント利益は45百万円(同7.8%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ、310百万円減少し、4,173百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、349百万円(前年同四半期比44.5%減)となりました。増加要因として、税金等調整前四半期純利益585百万円、減価償却費610百万円があり、減少要因として、法人税等の支払額428百万円、退職給付引当金の減少額218百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,171百万円(前年同四半期は201百万円の使用)となりました。増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入2,701百万円があり、減少要因として、投資有価証券の取得による支出3,270百万円、有形固定資産の取得による支出1,520百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、459百万円(前年同四半期は304百万円の使用)となりました。主に配当金の支払額454百万円があります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、180百万円であります。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【 ライツプランの内容 】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日		29,194		3,475		2,575

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

		1 7-22-0	1 2 7 3 0 0 1 7 6 12
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	16,685	57.15
株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上1 - 1	1,461	5.00
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1 - 1	591	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	582	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	387	1.32
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	359	1.23
安井 寛子	名古屋市瑞穂区	311	1.06
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	279	0.95
佐藤 延也	名古屋市南区	255	0.87
有限会社コクマツクス	名古屋市瑞穂区春山町6-12	228	0.78
計		21,143	72.42

- (注) 1 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式 数については、当社として把握することはできないため記載しておりません。
 - 2 株式会社ニッセイの持株数1,461千株は、自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。
 - 3 千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

			十八人20千岁月30日坑江
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,461,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式27,710,200	277,102	同上
単元未満株式	普通株式 23,173		
発行済株式総数	29,194,673		
総株主の議決権		277,102	

⁽注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ 上1番地1	1,461,300		1,461,300	5.00
計		1,461,300		1,461,300	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部 流動資産 現金及び預金 グループ預け金 受取手形及び売掛金 有価証券	761 - 3,608 9,935 3,012 229 1,497	1,648 3,551 3,584 4,019
現金及び預金 グループ預け金 受取手形及び売掛金	3,608 9,935 3,012 229	3,551 3,584
グループ預け金 受取手形及び売掛金	3,608 9,935 3,012 229	3,551 3,584
受取手形及び売掛金	9,935 3,012 229	3,584
	9,935 3,012 229	
有価証券	3,012 229	4,019
	229	
親会社株式		3,386
製品	1 107	206
仕掛品		1,599
原材料及び貯蔵品	582	599
その他	223	355
貸倒引当金	1	1
流動資産合計 ————————————————————————————————————	19,850	18,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,373	5,574
機械装置及び運搬具(純額)	3,392	3,388
その他(純額)	3,522	3,172
有形固定資産合計	11,288	12,135
無形固定資産	226	252
投資その他の資産		
投資有価証券	12,692	14,251
その他	2,789	1,706
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	15,478	15,954
固定資産合計	26,992	28,343
資産合計	46,843	47,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	566	556
未払法人税等	423	70
役員賞与引当金	-	17
繰延税金負債	603	770
その他	1,460	1,204
流動負債合計	3,053	2,620
固定負債		
退職給付引当金	483	264
役員退職慰労引当金	116	-
繰延税金負債	130	422
その他	15	103
固定負債合計	745	791
負債合計	3,798	3,411

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,426	36,417
自己株式	1,284	1,284
株主資本合計	41,193	41,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828	2,487
為替換算調整勘定	23	211
その他の包括利益累計額合計	1,851	2,699
純資産合計	43,045	43,882
負債純資産合計	46,843	47,293

(単位:百万円)

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 (自 平成25年4月1日 至 平成24年9月30日) 至 平成25年9月30日) 売上高 7,360 7,570 売上原価 5,414 5,675 売上総利益 1,946 1,895 販売費及び一般管理費 従業員給料 341 397 役員賞与引当金繰入額 17 退職給付費用 17 14 その他 1,199 1,144 販売費及び一般管理費合計 1.558 1,573 営業利益 388 321 営業外収益 45 受取利息 50 受取配当金 60 54 為替差益 _ 124 補助金収入 54 その他 49 52 営業外収益合計 160 330 営業外費用 支払利息 0 0 売上割引 34 34 デリバティブ費用 5 -その他 14 1 営業外費用合計 54 36 経常利益 495 616 特別利益 投資有価証券売却益 4 その他 1 0 特別利益合計 0 5 特別損失 固定資産除却損 0 36 投資有価証券評価損 217 _ その他 0 _ 特別損失合計 218 36 税金等調整前四半期純利益 277 585 71 法人税、住民税及び事業税 185 51 79 法人税等調整額 法人税等合計 133 151 少数株主損益調整前四半期純利益 144 434 四半期純利益 144 434

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		1
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	659
為替換算調整勘定	24	187
その他の包括利益合計	884	847
四半期包括利益	740	1,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	1,281
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	277	585
減価償却費	528	610
退職給付引当金の増減額(は減少)	120	218
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	111	100
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	0	36
売上債権の増減額(は増加)	207	26
たな卸資産の増減額(は増加)	38	95
仕入債務の増減額(は減少)	47	7
その他	284	175
小計	979	655
利息及び配当金の受取額	150	123
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	498	428
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,904	2,701
有形固定資産の取得による支出	838	1,520
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	122	10
投資有価証券の取得による支出	1,524	3,270
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	700
保険積立金の解約による収入	40	71
定期預金の預入による支出	160	-
定期預金の払戻による収入	-	145
貸付けによる支出	6	-
貸付金の回収による収入	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4	4
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	299	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	304	459
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137	1,280
現金及び現金同等物の期首残高	4,346	5,454
現金及び現金同等物の四半期未残高	4,484	4,173

【注記事項】

(連結の葉に又は持分法適用の葉煮の変更)

フジタカ工業株式会社は、当社を吸収合併存続会社、フジタカ工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年4月1日付で連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成25年4月30日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額92百万円については 固定負債「その他」に計上されています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,201百万円	1,648百万円
有価証券勘定	8,321	4,019
グループ預け金勘定		3,551
計	9,523	9,219
預入期間が3か月を超える定期預金	160	1,026
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月 を超える債券等	4,879	4,019
現金及び現金同等物	4,484	4,173

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月10日 取締役会	普通株式	305	11	平成24年 3 月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会 計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	305	11	平成24年 9 月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	443	16	平成25年 3 月31日	平成25年 5 月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	332	12	平成25年 9 月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,243	2,041	75	7,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3	3
計	5,243	2,041	79	7,364
セグメント利益又は損失()	322	12	49	359

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	359
全社費用(注)	5
売上割引	34
四半期連結損益計算書の営業利益	388

⁽注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

				<u> </u>
	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,396	2,099	73	7,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,396	2,099	73	7,570
セグメント利益又は損失()	350	98	45	297

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	297
全社費用(注)	11
売上割引	34
四半期連結損益計算書の営業利益	321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円21銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	144	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	144	434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,734	27,733

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、会社法第135条の規定に基づき、平成25年11月5日開催の取締役会決議により、当社保有の親会社であるブラザー工業株式会社株式を以下のとおり売却いたしました。

1.銘柄および種類
ブラザー工業株式会社 普通株式

- 2. 売却株式数 3,061,660株
- 3. 売却金額 3,226百万円

(平成25年11月6日から平成25年11月12日までの5営業日の東京証券取引所におけるブラザー工業株式会社普通株式の各日終値の単純平均値である1,054円(1円未満の端数は切上げ)に売却株式数を乗じた金額)

- 4. 売却日 平成25年11月13日(約定ベース)
- 5 . 売却先および売却方法 ブラザー工業株式会社 相対取引
- 6 . 売却益 2,214円

2 【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 332百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 12円00銭

(八)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月22日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

敦

生

株式会社ニッセイ 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 裕 之 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 野 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半 期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月5日開催の取締役会決議により、平成25年11月13日に会社の保有する親会社株式を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

EDINET提出書類 株式会社ニッセイ(E01641) 四半期報告書